

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整を主な業務としている。

プロジェクト研究については、新規プロジェクト研究の企画立案にあたり、外部有識者等からの意見を参考とするプロセスを導入するとともに、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、令和2年度の年度計画を取りまとめた。また、実施中のプロジェクト研究について所長ヒアリングを行うとともに、平成30年度終了のプロジェクト研究について研究成果報告会を開催し、研究成果の普及に努めた。

事業活動では、令和元年6月及び令和2年3月に OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 の調査結果概要を公表するとともに、令和元年6月に「教員環境の国際比較：OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書－学び続ける教員と校長－(国立教育政策研究所編)」を刊行した。また、本研究所のシンポジウムの企画調整を行い、令和2年2月20日に教育改革国際シンポジウム「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018の結果から」を開催した。

研究・事業活動

石崎 宏明（部長）

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和2年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和2年度）研究代表者
- ・国立教育政策研究所70年史委員会委員長

堀 清一郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・EBPM 推進支援に関する研究

篠原 真子（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課情報教育調査官と併任
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」研究分担者

猪股 志野（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和2年度）研究分担者：事務局

杉浦 健太郎（総括研究官）（令和2年1月15日まで）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018」研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）ビデオスタディ」研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS 3S）」研究代表者

石川 いずみ（総括研究官）

- ・EBPM 推進支援等担当

1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約 55 万冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動の概要

(1) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成 21 年 3 月から運用している。

令和 2 年 3 月現在で、平成 4 年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第 131 集～第 148 集の書誌情報 1,748 件を登録している。このうち、報告書 950 冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。(https://nier.repo.nii.ac.jp/)

(2) 教育研究情報データベース（通称：ERID）

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。令和元年 12 月にリニューアルオープンし、https://erid.nier.go.jp/で公開している。

現在公開しているデータベースは次の 7 種類であり、収録件数は合計約 55 万件である（令和 2 年 3 月現在）。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要（学習指導案）

(3) 教育情報共有ポータルサイトの運用

クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）に携わる教職員及び教育関係者が参加して交流しつつ、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト」を運用している。

リニューアルに向けて、令和 2 年 3 月 31 日をもってサービスを休止している。

(4) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコン 2 台を設置している。

(5) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。令和元年度の年間利用者数は5,032人、年間利用冊数は25,652冊であった。蔵書数は令和2年3月末現在、約55万冊である。

所蔵資料をもとに、教育に関する学術論文の書誌情報を登録したデータベース「教育研究論文索引」を作成しており、令和2年3月末の登録件数は276,325件である。

令和元年8月には、平成30年8月から公開していた「明治期教科書デジタルアーカイブ」を「近代教科書デジタルアーカイブ」に名称変更し、「国定教科書」約860冊の本文画像を追加した。

また、令和元年12月に図書館蔵書検索(OPAC)をリニューアルし、教育図書館で作成している近代教科書デジタルアーカイブ・戦後教育資料等のデータベースも蔵書検索で横断検索が可能となった。

(6) 理科ねっとわーく

初等中等教育向けの理科教育用デジタルコンテンツ提供サイト「理科ねっとわーく」を、平成29年8月31日に公開、運用を開始した。(https://rika-net.com/)

「理科ねっとわーく」は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が、平成15年度～平成28年度に運用していたものであり、JSTが保有するコンテンツ等の著作権を本研究所が譲り受け、本研究所が主体となって「理科ねっとわーく」サイトを再公開したものである。

平成30年度の総ページビュー数は5,740,645PV(1日当たり15,728PV)であった。また、この間の利用申請(教科書への掲載等の授業以外での利用)は5件であった。

研究・事業活動

吉岡 亮衛(総括研究官)

- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成24年度～)主査
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」のフォローアップ
- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～)研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～)研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)」(平成25年度～)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「MINT教科の教育が生徒の人格形成に果たす役割と寄与度についての日独比較研究」(平成31～令和3年度)研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「中等教育化学における資質・能力育成を志向する文脈を基盤としたカリキュラムの開発」(平成31～令和3年度)研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)における真のリテラシー得点の解明」(平成29～30年度)研究代表者
- ・教育研究情報データベースの構築

坂谷内 勝(総括研究官)

- ・研究官等研究業績情報管理システムの運用管理
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成24年度～)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「数学・理科・情報の教科で使われている科学用語の共起ネットワーク分析」(平成 29～31 年度) 研究代表者
- ・科学研究費挑戦的研究(萌芽)「AI 社会におけるコンピューショナルシンキング育成教育課程基準策定国際共同研究(令和元～2 年度) 研究分担者

千々布 敏弥(総括研究官)

- ・科学研究費基盤研究(B)「授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究代表者
- ・科学研究費挑戦的研究萌芽「授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究」(平成 29～31 年度) 研究代表者

榎本 聡(総括研究官)

- ・理科教育・学習用デジタル教材サイトの運用(理科ねっとわーく：<https://rika-net.com/>)
- ・デジタルコンテンツデータベースの構築(教育の情報化支援サイト)
- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・教職課程における ICT 活用指導力の育成に関する研究

江草 由佳(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平 26 年度～) 研究分担者
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成 24 年度～)
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「公共図書館の多様な活動を評価する統合的指標の開発」(令和元年度～令和 5 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 究成果公開促進費「近代教科書デジタルアーカイブ」(平成 31 年度) 研究代表者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・災害における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築のあり方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。

具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史的分析、比較分析、統計分析などを用いている。

令和元年度は、平成30年度末に5冊の成果報告書をまとめた「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究」に関し、以下のとおり報告会を開催し、研究所や文部科学省の職員等に向けた成果普及に努めた。

5月23日「地方教育行政の組織と機能に関する国際比較研究」（報告書2関連。第1回教育政策・評価研究部研究交流会）

6月27日「市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究」（報告書3関連。第2回教育政策・評価研究部研究交流会）

7月22日「県費負担教職員制度運用の多様性に関する調査研究」（報告書4関連。第3回教育政策・評価研究部研究交流会）

11月29日「報告書1『新教育委員会制度下の教育政策の総合調整』より」（平成30年度終了プロジェクト研究成果報告会）

また、令和元年度からは、教育政策における根拠に基づく政策立案（EBPM）を推進する際の課題解決に資する基礎的な知見を提供することを目的として、「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）に取り組んでいる。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

渡邊 恵子（部長）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究代表者
- ・文部科学省委託研究「教職課程の内部質保証システムのモデル開発」（令和元年度 一般財団法人教員養成評価機構）
- ・科学研究費若手研究「国立大学事務職員のキャリア形成とモチベーション」（令和元～3年度）研究代表者

植田 みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者・事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (A) 「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン」(平成 30～令和 4 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「『チームとしての学校』を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析」(平成 30～令和 2 年度) 研究分担者
- ・科学研究費国際共同加速基金 (国際共同研究強化 (B)) 「International Study of Cross-School Organization Management and Leadership : How Does It Work Effectively?」(平成 30～令和 3 年度) 研究分担者

妹尾 渉 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」(令和元～3 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」(平成 28～令和 2 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(S)「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明: 親子の追跡データによる分析と国際比較」(平成 28～令和 2 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「社会的能力の特定化とその育成適正期および教育効果の検証」(令和元年～令和 4 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「被災した子どものライフコース: 東日本大震災発生後 10 年間の継続的追跡調査研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「中堅教員の職能形成過程の実証研究: 既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査」(平成 29～令和 2 年度) 研究代表者
- ・科研費挑戦的萌芽研究「5 年目教員に対するフォローアップ調査を通じた, 教員人事異動の機能性に関する研究」(平成 29～令和元年度) 研究分担者

橋本 昭彦 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」(令和元～3 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究「学校評価の実効性を高める条件を導出するための現状分析研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究代表者
- ・地方教育通史の刊行状況調査
- ・学校評価における評価者養成に関する実践的研究

本多 正人 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」(令和元～3 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (A) 「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成 29～令和元年度) 研究分担者

宮崎 悟（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者・事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者
- ・制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化など社会で生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の分析等に関する作業を行っている。

研究・事業活動

手塚 健郎（総括研究官・副部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」事務局（平成 28 年度～）
- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成 30 年度～令和元年度）
- ・社会教育実践研究センター『ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究』研究委員（平成 30 年度～令和元年度）
- ・科学研究費補助金（基盤 A）「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」（平成 30 年度～令和元年度）研究分担者

加藤 かおり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成 30 年度～令和元年度）
- ・プロジェクト研究「18 歳人口減少期における高等教育進学需要に関する研究」（平成 30 年度～令和元年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成 29 年度～）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「教育構成の整合」理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元年度～）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「SA・TA 育成者ネットワークの構築と SA・TA 活用により教育の質的転換を促す研究」（平成 30 年度～）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（A）「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」（平成 30 年度～令和元年度）研究分担者

志々田 まなみ（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究代表者（平成 30 年度～令和元年度）
- ・プロジェクト研究「社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査（生涯学習支援論）」（社会教育実践研究センター）（平成 30 年度～令和元年度）
- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」研究分担者（教育政策・評価研究部）（令和元年度～2 年度）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」研究分担者 (平成 29 年度～)
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「民生委員・児童委員を介在させた学校・家庭・地域の連携協力のあり方に関する研究」(平成 29 年度～令和元年度) 研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「学校づくりと地域づくりの好循環を生み出す「社会に開かれた教育課程」のあり方」(平成 30 年度～令和 2 年度) 研究分担者
- ・地域学校協働活動, 学校運営協議会制度に関する研究
- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究

廣田 英樹 (総括研究官)

- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」研究分担者 (令和元年度)
- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者 (令和元年度)
- ・科学研究費補助金 (B)「参照基準の利用状況を活用した大学教育のカリキュラム改善に関する組織文脈的要因の考察」(平成 29 年度～令和元年度) 研究分担者

福本 徹 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究—資質・能力に着目して—」(平成 31～令和 4 年度) 研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討」(平成 31～令和 3 年度) 研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育 (知的障害, 病弱・身体虚弱, 等) に関する研究

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育政策に係る基礎的事項の調査研究を行っている。近年は、教員の質の向上に関する調査研究、諸外国の学校・教員制度に関する調査研究、マネジメント機能強化に関する調査研究、クラスサイズに関する調査研究、教育課程の編成に関する基礎的研究、高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究等に取り組んでいる。

研究活動

猿田 祐嗣（部長）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～3年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成29～令和3年度）研究副代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」（平成30～令和2年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが調動する21世紀型科学教育実践モデルのデザイン」（平成29～令和2年度）研究分担者

藤原 文雄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元年～令和3年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元年～令和2年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「マネジメント機能強化に向けた事務職員の資質・能力の向上及び事務体制に関する研究」（平成29～令和元年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「学校運営総量と学校運営事務体制の国際比較研究」（平成30～令和2年度）研究分担者

山森 光陽（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元年度～令和3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究」（平成29年度～令和3年度）研究代表者
- ・学級規模が児童生徒に与える影響に関する教育心理学的研究
- ・クラスルームアセスメントとフィードバックの効果に関する研究
- ・学習行動・指導行動に関する生理心理学的研究

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和2年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）事務局担当

- ・科学研究費基盤研究(C)「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」(平成30～令和2年度) 研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。とりわけ、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の主体的な学びを促し、学士課程教育の質的転換を図るための基礎的知見の整理・分析に努めている。令和元年度は、大学生等の学習状況に関する調査（第3回）を実施したほか、18歳人口減少期の高等教育進学需要、国際的なテスト問題バンクの普及、大学生の学習実態といったテーマで研究を進めた。

研究活動

濱中 義隆（副部長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「学生への経済的支援の効果検証に関する実証的研究」（令和元～4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育の分野別内容・方法とその職業的アウトカムに関する実証研究」（平成30～令和4年度）研究協力者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育改革の動態とその規定要因」（平成30～令和2年度）研究協力者

朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「学生への経済的支援の効果検証に関する実証的研究」（令和元～4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育改革の動態とその規定要因」（平成30～令和2年度）研究協力者

立石 慎治（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育目標の達成に重要な教学データを自動選択するASモデル生成システム」（平成29～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「大学教授職の専門職らしさの探求ーアカデミックネス概念の構築と検証」（平成29～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「持続可能な大学組織の探索：組織の規模と範囲・組織間関係の現状・変容・存続の分析」（平成28～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「国立大学改革と人文社会系学問の役割・課題」（平成28～令和元年度）研究協力者

深堀 聡子（総括客員研究員）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究分担者
- ・国際研究・協力事業による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組」（平成27年度～）研究代表者
- ・チューニング情報拠点(Tuning Japan National Centre)（平成27年度～）代表

6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

本年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際教員指導環境調査（TALIS）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

亀岡 雄（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

新木 聡（副部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・Andreas Schleicher 著・OECD 編・Helping our Youngest to Learn and Grow: Policies for Early Learning（「人生初期の学びと育ちを支援する」）翻訳事業・代表
- ・科学研究費基盤研究（C）「東アジア地域における家庭教育と規範的文化の継承に関する国際比較研究」（平成 31～令和 3 年度）研究分担者
- ・東アジア地域の基礎教育・就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標 SDG4.2(就学前教育)に関するレビュー調査

大塚 尚子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）研究分担者及び事務局担当

沼野 太郎（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会（UNESCO Teacher Task Force）」（平成 28 年度～）運営委員・作業部会

委員

- ・国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究(UNESCO Bangkok ERI-Net)」(平成28年度～)研究分担者
- ・国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」(平成29年度～)実施・審査委員
- ・国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター -ASPUnivNet」(平成30年度～)評価検討委員
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成22年度～)事務局・編集担当

巖 晶(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査」(平成27年度～)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」(平成30～令和4年度)研究代表者

卯月 由佳(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成30～令和2年度)研究分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成22年度～)執筆担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「子どもの貧困と不平等：社会的正義に基づく社会政策の再検討」(平成30～令和3年度)研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」(平成28～令和2年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成29～令和元年度)研究分担者

杉浦 健太郎(総括研究官)(令和2年1月16日から)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成29～令和4年度)研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)」研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS) ビデオスタディ」研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」研究代表者

梅澤 希恵(研究員)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成29年度～)研究分担者及び事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(B)「教員縦断調査による日本型教員人事制度の機能分析—教員の職場適応と職能形成を中心に」(令和2～5年度)研究分担者

7. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部と総合研究官から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実証的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

7-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

(1) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(2) 学校における教育課程編成の実証的研究

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「研究指定校事業」「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究を進めている。これらの研究成果は主として教育課程改訂のための基礎資料として活用されている。

研究・事業活動

猿田 祐嗣 (部長)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究副代表者
- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～3 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが変動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」(平成 29～令和 2 年度) 研究分担者

五島 政一 (総括研究官)

- ・個人研究「理科の基本概念「地球」の再検討とその育成を図る地域教育資源の開発に関する研究」
- ・個人研究「ESD や SDGs への創造について」
- ・個人研究「防災教育チャレンジプラン」
- ・個人研究「学校のコミュニティスクール化について」

二井 正浩（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「生徒と歴史教育との学習レリバンス構築に関する事例収集・分析とそのデータベース化」（令和元～令和 3 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「歴史教師のプロフェッショナルコンピテンシーを高めるビリーフ研究の再構築」（令和元～令和 3 年度）研究分担者
- ・個人研究「グローバルヒストリー教育論研究」
- ・個人研究「世界史カリキュラム構成に関する研究」

西野 真由美（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者：事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する基礎的研究」（平成 30～令和 2 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「未来志向型コンピテンシーを育む特別活動の理論と実践—日本型教育モデル発信を視野に」（平成 29～令和 2 年度）研究分担者

萩原 康仁（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～3 年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」（平成 14 年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」（平成 12 年度～）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」（平成 29～令和元年度）研究代表者

松原 憲治（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」（平成 22 年度～）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) ビデオスタディ」（平成 28 年度～）研究代表者 (NPM)
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」研究分担者：理科担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」（平成 12 年度～）研究分担者：理科担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」（平成 29～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「コンテキストベースの問いが調動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」（平成 29～令和 2 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽) 「インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究」（平成 29～令和元年度）研究分担者

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」(平成30～令和2年度) 研究分担者

安野 史子(総括研究官)

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いたCBTの総合的研究」(平成29～令和3年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「手書きの数学記述式解答を対象とした文字・図形認識による採点支援システム」(平成30～令和2年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続改革の下での新しい選抜方法に対する教育測定論・認知科学・比較教育学的評価」(平成28～令和2年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「数学リテラシー概念に基く教員養成系数学教育カリキュラム具体化の研究と教授法の開発」(平成29～令和元年度) 研究分担者

泉澤 潤一(主任研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成29～令和3年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」(平成29年度～) 研究分担者

巽 好一郎(研究員)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成29～令和3年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」(令和元年度～) 研究分担者

7-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国的かつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善・充実等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。令和元年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

令和元年度は、4月18日に調査を実施（中学校英語は本体調査として初めての実施）し、7月31日に結果を公表した。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書・授業アイデア例の作成等を担当するとともに、説明会を東京都（文部科学省）と北九州市で開催したり、学力調査官等を各種研修会等に派遣したりするなど、調査及び調査結果に基づく指導助言を行った。

さらに、令和2年度調査（平成28年度以来3回目となる経年変化分析調査を含む）の実施に向けて、問題作成などの作業を進めた。

イ. 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況、それらに係る指導等の各種状況を把握及び分析することにより、学習指導要領の改訂に際して根拠データや資料を得るとともに、各学校における指導の改善に資することを目的としている。

平成20年（平成21年度）告示学習指導要領に基づく調査については、名称を「教育課程実施状況調査」から「学習指導要領実施状況調査」と改め、①今回の改訂の基本的な考えに関する事項、各教科等の主な改善事項、②今回の改訂で新設、学年及び学校種を越えて移行した事項、③従来より課題と指摘される事項等の検証を中心に、平成24年に小学校、平成25年に中学校、平成27年に高等学校を対象に実施した。そして、小学校と中学校の調査結果を平成29年度に公表し、高等学校の調査結果を令和元年度に公表した。

(2) 研究指定校事業

教育課程の基準の改善に必要な資料を得るとともに、各学校における指導方法等の改善充実に資するため、次のような研究指定校事業による実践的な調査研究を実施している。成果の普及を図るため、「令和元年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会」を令和2年2月4日～7日の4日間、都内会場で開催した。指定校や教育委員会のみならず、広く全国の学校関係者にも公開し、4日間で延べおよそ4,700人の参加があった。

<p>①令和元年度 教育課程研究 指定校事業 【継続】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 各教科等に係る研究課題</p> <p>【小学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p> <p>【中学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（3校を指定）</p> <p>【高等学校】（普通教育に関する，専門教育に関する） 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（39校を指定）</p> <p>2 学校全体で取り組む研究課題</p> <p>(1) 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定）</p> <p>(2) へき地の学校における教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p> <p>(3) 資質・能力を育むために，教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質を高める実践研究（効果的なカリキュラム・マネジメントに関する実践研究）（6校を指定）</p> <p>(4) ESDを学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定）</p> <p>(5) 校種間の連携による教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（4地域を指定）</p>
<p>②令和元年度 教育課程研究 指定校事業 【新規】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 各教科等に係る研究課題</p> <p>【幼稚園】 幼児の発達に応じた，主体的・対話的で深い学びに係る指導内容や指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2園を指定）</p> <p>【小学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（32校を指定）</p> <p>【中学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（32校を指定）</p> <p>【高等学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p> <p>2 学校全体で取り組む研究課題</p> <p>(1) 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (2) へき地の学校における教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定） (3) 資質・能力を育むために，教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質を高める実践研究（効果的なカリキュラム・マネジメントに関する実践研究）（3校を指定） (4) ESD を学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定） (5) 校種間の連携による教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（5地域を指定）
--	---

(3) 指導資料・事例集の作成

各学校における指導の改善等に資するため，特に重要である課題や今日的課題について，指導資料・事例集を作成している。令和元年度は，新しい学習指導要領に対応した学習評価に関する資料を作成し，6月に教師向け資料「学習評価の在り方ハンドブック 小・中学校編」及び「学習評価の在り方ハンドブック 高等学校編」を公表した。また，3月には『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小・中学校版）を各教科等別に公表した。

7-3. 教育課程研究センター総合研究官

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

研究・事業活動

銀島 文（総合研究官）

- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年～）研究代表者，調査実施責任者（NRC）
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年～）研究分担者
- ・国際研究協力活動による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成20年～）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（開拓）「『大学入試学』基盤形成への挑戦—真正な評価と実施可能性の両立に向けて—」（令和1-4年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「AI 社会におけるコンピューテーショナルシンキング育成教育課程基準策定国際共同研究」（令和1-2年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)（一般）「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：日本の算数教育用語の広域展開」（令和1-3年度）研究分担者
- ・個人研究「科学の教育課程に関する研究」
- ・個人研究「教育評価と測定に関する研究」

8. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導（一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるための指導・援助）や進路指導（児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助）の充実を図るため、調査研究及び教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言等を行っている。

研究活動

濱口 太久未（センター長）（7月8日まで）

北風 幸一（センター長）（7月9日から）

小野 憲（総括研究官）

- ・個人研究「組織を機能させるためのコーディネーターの効果的活用に関する研究」
- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

篠原 郁子（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和2年度）研究分担者
- ・個人研究「社会情緒的能力の発達についての研究」
- ・幼児教育センター主任研究官と併任

宮古 紀宏（主任研究官）

- ・科学研究費基盤研究（B）「「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展」（平成31年度～令和4年度）研究分担者
- ・個人研究「米国のオルタナティブ教育及び学校アカウントビリティに関する研究」

立石 慎治（主任研究官）

- ・科学研究費基盤研究（B）「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展（令和元～4年度）研究分担者
- ・高等教育研究部主任研究官と併任

事業活動

ア. 生徒指導関係

（ア）魅力ある学校づくり調査研究事業

生徒指導上の大きな課題となっている不登校等について、それらの未然防止・早期対応に焦点を当て、「魅力ある学校づくり調査研究事業」として、平成22年度より調査研究を進めている。令和元年度には、中学校区を単位とした指定地域において、校区内の小・中学校が連携し、全教職員の共通理解の下、全ての児童生徒対象として「居場所

づくり」や「絆づくり」に取り組む調査研究を実施した（19 地域を指定）。

（イ）生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究

児童生徒の社会性の育成、いじめ・不登校等への対応に一定の成果を上げている学校について、その指導体制の特性を実証的に示すため、学年団や生徒指導部会、教育相談部会等の校務分掌組織に着目し、令和元年度から3か年で調査研究を進めている。令和元年度は、2市の公立中学校を対象に、質問調査票を開発し調査を実施した。

（ウ）生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している。令和元年度は、6月14日に東京で開催した。

イ. 進路指導関係

（ア）キャリア教育に関する総合的研究

我が国の初等中等教育におけるキャリア教育の実態を把握するとともに、キャリア教育に関する在校生の意識等を明らかにし、今後のキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、総合的な研究を実施している。令和元年度は、7年ぶりに実施した調査の研究結果を第一次報告書として作成・公表した。

（イ）全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している。

令和元年度は、5月28、29日に東京で開催した。

（ウ）職場体験・インターンシップ実施状況等調査

職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため、全国の国公立中学校・高等学校を対象に、学年別、期間別、学科別の実施状況や、教育課程への位置付けの状況等を毎年調査している。令和元年度には、平成30年度の調査結果を公表した。

9. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成 28 年 4 月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

研究活動

渡邊 恵子（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究代表者

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～令和 2 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究 (C)「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」（平成 30～令和 2 年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

北崎 哲章（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 31～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 31～令和 2 年度）研究分担者：事務局担当

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・Andreas Schleicher 著・OECD 編・Helping our Youngest to Learn and Grow: Policies for Early Learning（「人生初期の学びと育ちを支援する」）翻訳事業・代表
- ・科学研究費基盤研究 (C)「東アジア地域における家庭教育と規範的文化の継承に関する国際比較研究」（平成 31～令和 3 年度）研究分担者
- ・東アジア地域の基礎教育・就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標 SDG4.2(就学前教育)に関するレビュー調査

河合 優子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和元年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官と併任

杉浦 健太郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）研究代表者

篠原 郁子（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～令和 2 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費若手研究（B）「子どもの視点に立った養育とアタッチメントの発達：母親の視線解析に基づく縦断検討」（平成 26～令和元年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「養育行動が幼児の実行機能を媒介して社会的行動に寄与する過程の発達認知神経科学研究」（平成 30～令和 3 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C) 親子関係支援プログラムの効果とアタッチメント改善メカニズムの検討（平成 30 年度～令和 3 年度）
- ・生徒指導・進路指導研究センター主任研究官と併任
- ・乳幼児期における社会情緒的発達、親の発達、親子関係の発達

研究・事業活動

（1）プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）

幼児期から児童期にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、幼児期から児童期の育ちと学びへの教育の意義や、幼児教育の質がその後の育ちと学びに与える影響などについて基礎的な知見を得ることを目的としている。

具体的には、①幼児期からの育ちと学びを児童期まで継続的に調査することにより、育ち・学びを支える力や、幼児教育の質との関連等を捉えることを目指すとともに、②幼児教育におけるプロセスの質の評価とその活用の在り方について研究を進めた。

（2）OECD 国際幼児教育・保育従事者調査

幼児教育研究センターは、文部科学省、厚生労働省、内閣府と連携、協力しながら、OECD が 2018（平成 30）年から新たに実施した国際幼児教育・保育従事者調査の国内における実施・分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

令和元年度は、同調査の日本版報告書「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 報告書—質の高い幼児教育・保育に向けて」（国立教育政策研究所編）を刊行するとともに、同調査の結果をもとに、幼児教育・保育の国際比較について議論する「令和元年度教育改革国際シンポジウム『幼児教育・保育の国際比較—OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 の結果から—』」を開催した。

10. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省及び文化庁との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

ア. 地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究

公民館を取り巻く状況を把握するとともに、これまでの各種調査結果との比較から、地域の未来を担うこれからの公民館の在り方、新たな役割・可能性等について検討するため、質問紙調査及び事例調査を実施し、その成果を検証して報告書にまとめ、公表した。

イ. 社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究

社会教育主事の養成、有資格者の活用、資質能力の向上のための研修に関する実態、社会教育主事が研修等で学ぶ必要のある現代的課題の内容を把握するとともに、自治体における研修体系の構築及びプログラムの開発・実施を行い、その成果や効果等を検証して報告書にまとめ、公表した。

ウ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究（社会教育経営論）

令和2年度の改正社会教育主事講習等規程の施行を踏まえ、新たな内容が盛り込まれる社会教育主事講習に円滑に対応できるよう、新設される「社会教育経営論」に関する教材を作成した。

エ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究（生涯学習支援論）

令和2年度の改正社会教育主事講習等規程の施行を踏まえ、新たな内容が盛り込まれる社会教育主事講習に円滑に対応できるよう、新設される「生涯学習支援論」に関する教材を作成した。

オ. ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究

教育委員会や社会教育施設等におけるボランティアの育成及び活動状況、地域課題解決学習の取組状況等について把握するとともに、地域住民の学びが地域づくりへつなげる体制や社会教育関係者の役割について分析するため、教育委員会・社会教育施設・ボランティア団体に質問紙調査や事例調査を実施し、その成果を検証して報告書にまとめ、公表した。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

(ア) 全国生涯学習センター等研究交流会(令和元年5月23日～5月24日 2日間, 参加者76名)

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。

(イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー(令和元年12月19日～12月20日 2日間, 参加者83名)

都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者, 自治体のボランティア支援担当者, ボランティア団体のリーダー等, 「地域学校協働活動推進事業」に係る担当者, 学校関係者などを対象に, 「大人の学びが地域を変える!～学校を核とした人づくり・地域づくり～」をテーマに実施した。

(ウ) 「全国社会教育主事の会」研究交流会(令和元年11月8日 1日間, 参加者37名)

社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため, 都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。

イ. 社会教育主事講習(文部科学省が当センターに委嘱して実施)

(ア) 社会教育主事講習 [A](令和元年7月19日～8月23日 36日間, 参加者56名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。

(イ) 社会教育主事講習 [B](令和2年1月20日～2月27日 39日間, 参加者220名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。(当センター, 北海道, 新潟, 静岡, 鳥取, 島根(東, 西), 広島, 愛媛及び沖縄を会場として実施)

ウ. 社会教育研修事業(文部科学省及び文化庁が当センターと共催で実施)

(ア) 公民館職員専門講座(令和元年6月4日～6月7日 4日間, 参加者57名)

公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員, 都道府県, 指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。

(イ) 図書館司書専門講座(令和元年6月17日～6月28日 12日間, 参加者50名)

図書館に勤務する司書で, 勤務経験がおおむね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。

(ウ) 新任図書館長研修(令和元年9月3日～9月6日 4日間, 参加者209名)

新任の図書館長等に対し実施した。

(エ) 博物館長研修(令和元年10月2日～10月4日 3日間, 参加者54名)

主として登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設の館長・副館長に就任し2年未満の者を対象に実施した。

(オ) 社会教育主事専門講座(令和元年11月5日～11月8日 4日間, 参加者40名)

都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が2年目以上の者を対象に実施した。

(カ) 博物館学芸員専門講座(令和元年12月11日～12月13日 3日間, 参加者26名)

登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設に勤務する学芸員若しくは同等の職務を行う職員で, 勤務経験がおおむね7年以上で指導的立場にある者を対象に実施した。

(3) 研修資料の作成, 情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

「地域課題の解決に資する社会教育委員の役割と可能性」をテーマに, 長崎県社会教育委員会の社会教育委員の活動を可視化することによる活性化を図る取組と北海道空知地方「よんまちネット由南長栗(ゆな〜く)」の社会教育委員の広域的な連携による地域づくりの推進に関する事例を動画データで配信した。

イ. 基礎資料, データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」, 「図書館に関する基礎資料」, 「博物館に関する基礎資料」, 「ボランティアに関する基礎資料」を作成しウェブサイトで公開した。

ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを, 文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また, 当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか, 職員を地方自治体に派遣して指導・助言を行うなど, 地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」(発行: 一般財団法人日本青年館) や「社教情報」(発行: 一般社団法人全国社会教育委員連合) の企画・編集への協力等, 全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

カ. 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」事業への参加

令和元年11月15日, 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一環として, 上野公園地区のあまり知られていない場所をボランティアガイドが案内する「BuRaLi(ぶら〜り) e 上野」を「知っているようで知らない上野公園の表舞台」をテーマに実施し, 19名が参加した。

(4) 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため, 外部の研究者・有識者をコーディネーター及びアドバイザーとして委嘱し, 奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供, 地域における指導者養成研修への講師派遣等を行い, 全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

11. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究活動

丹沢 広行（センター長）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究代表者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」研究分担者
- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当

早田 清宏（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」事務局担当
- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

中村 信行（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

上田 良平（専門調査員）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」事務局担当
- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

研究・事業活動

ア. 学校施設的环境に関する基礎的調査研究

地球温暖化の防止と教室環境の改善という観点に立つて、平成17年度から学校施設的环境に関する基礎的調査研究を実施している。

平成24年度から、文部科学省が進めるスーパーエコスクール実証事業に採択された学校を対象に、環境に配慮した改修整備を行う学校施設における改修前後の建物仕様、運用実態及びエネルギー使用量等に関する継続調査を

行い、その相関性を分析把握することにより、今後の学校施設整備に係る文教施設施策に資することを目的とした調査研究を行っている。

令和元年度は、平成24年度にスーパーエコスクール実証事業に採択された、雫石町立雫石中学校のエネルギー使用実態等調査を実施し、エコ改修によるエネルギー消費量の変動や教室環境の変化を把握し、エコ改修の効果等の検証・分析を行った。

イ. 児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究

学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であり、その安全性を確保することが極めて重要である。今後、老朽化した学校施設（全体の約7割）の改善を行う際は、日常事故の防止、防犯、防災の観点から、安心感のある施設環境を形成する必要がある。

本調査研究では、教員や児童生徒等の学校施設利用者が学校施設の安全性についてどのように評価し、施設を利用しているかについて関係性を明らかにするとともに、老朽化した約7割の学校施設について、老朽化対策や長寿命化改修を実施する際、どのような点を重視すれば効果的に安全性についての評価を高め、施設利用を改善できるのかという計画・整備の手法や、その手法の効果的な伝達手段について提案を行うことを目的としている。

令和元年度は、専門家からのヒアリングを実施し、研究の方向性について焦点化を行うとともに、訪問調査の実施や、質問紙調査の検討を行った。

ウ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

令和元年度は、「教育革新に貢献する学校空間（教育者と建築家の対話の促進）－海外と日本の事例から－」と題して、講演会を開催した。

講演会では、John Augeri 氏（イルドフランスデジタル大学（パリ）プログラムディレクター、上智大学海外招聘客員教員／講師）、Ben Cleveland 氏（メルボルン大学建築学部上級講師）、柳川 奈奈 氏（有限会社設計工房頭塾代表取締役、福井大学教育学部非常勤講師）、牧田 秀昭 氏（福井市安居中学校校長）、松木 健一 氏（福井大学理事・副学長）による基調講演が行われた後、更に長澤 悟 氏（国立教育政策研究所客員研究員、教育環境研究所長、東洋大学名誉教授）を加えパネルディスカッションを実施した。

講演会には全国から教育関係者や学校建築の関係者など140名の参加があり、参加者へのアンケート結果では、9割を超える方から「参考になった」との肯定的評価が得られた。当シンポジウムの講演資料はウェブサイトに掲載した。

成果物：令和元年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会

「教育革新に貢献する学校空間（教育者と建築家の対話の促進）－海外と日本の事例から－」講演資料

エ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

令和元年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議等で研究成果を発表した。

オ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のウェブサイトに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等の利用に供している（閲覧用のログイン ID 及びパスワードを通知）。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2019」

カ. OECD の効果的な学習環境に関する各国専門家会合（GNEELE）への参加

当センターは、平成 18 年度から、OECD に設置された学校施設に関する国際的組織に参加している（現在の名称は、OECD/GNEELE：効果的な学習環境に関する専門家会合）。

令和元年度は、日本で第 7 回会合が開催され、東京工業大学教育施設環境研究センターと共同で実施した効果的な学習環境に関する調査の成果について発表した。

キ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成 18 年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

令和元年度は、10 月に韓国教育開発院の依頼を受けて訪韓し、KEDI 教育施設フォーラムにおいて、日本の学校施設の課題と動向についての発表を行ったほか、これらの機会を通じて両国の学校施設に関する情報交換や現地調査を行った。